



Monthly Report

～住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- 4月の市場動向まとめ
- 主な経済指標(国内)
- 経済振り返り(国内)
- 主な経済指標(海外)
- 経済振り返り(海外)
- 日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- 国内債券・国内株式
- 米国債券・米国株式
- 為替

● 経済・市場見通し

- 内外経済
- 国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- 市場環境の推移



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行



● 経済振り返り

◦4月の市場動向まとめ


◦主な経済指標(国内)

◦経済振り返り(国内)

◦主な経済指標(海外)

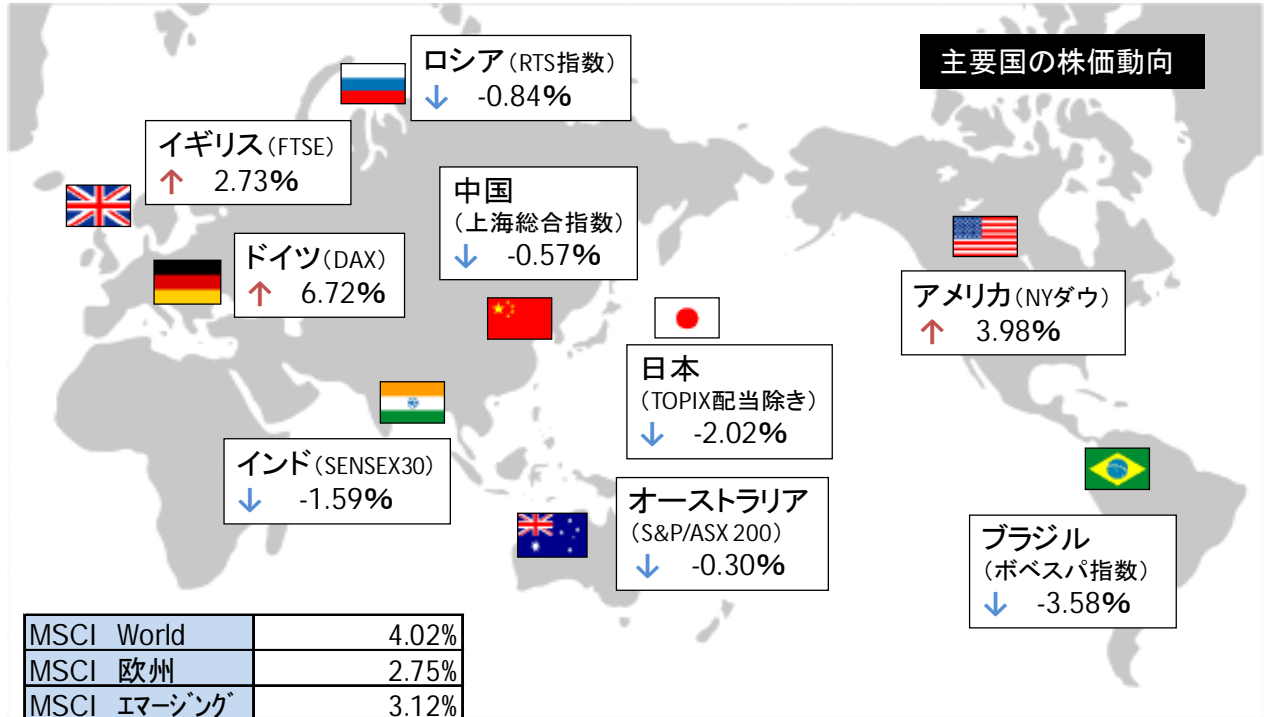
◦経済振り返り(海外)

◦日本・米国・アジアのGDP成長率

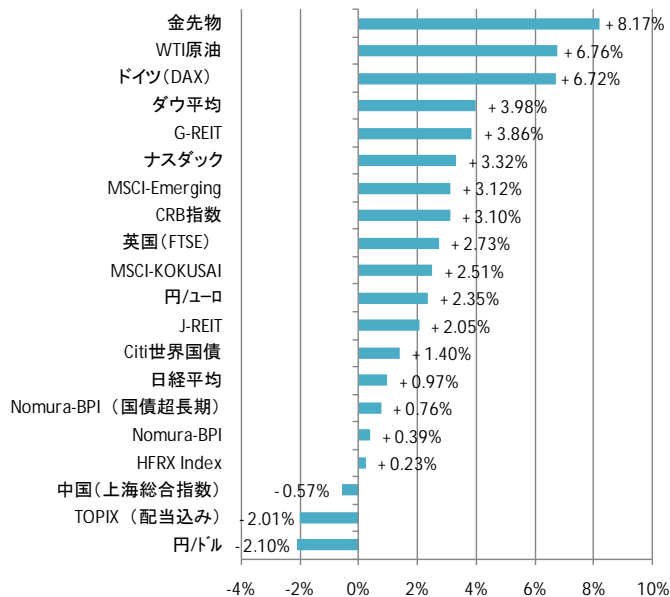


4月の市場動向まとめ

4月は、米雇用統計の改善や欧米企業の決算発表が好感され、米国と欧州諸国の株価が上昇しました。一方で、東証株価指数(TOPIX)は東日本大震災や原発事故の影響による先行き不透明感から下落しました。



月次収益率(年度収益率)



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、

G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

月/日	国内の主な経済指標・ニュース
4月6日	2月の景気一致CI指数は106.3と前回の105.9から改善した。景気先行CI指数は104.2と前回の101.5から改善した。
4月8日	2月の経常収支(季調済)は前年同月比+3.0%の1兆2098億円となった。
	3月の企業倒産件数は前年同月比-10.0%となり、前回の-9.4%より悪化した。
	3月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは27.7と前回の48.4から悪化した。先行き判断DIは前回の47.2から悪化し、26.6となった。
4月11日	2月の機械受注は前月比-2.3%の7488億円となり、前回の+4.2%より大幅に悪化した。
4月13日	3月の国内企業物価指数は前月比+0.6%となり、2年4ヵ月ぶりの高い伸びとなった。
4月15日	2月の稼働率指数は前月比+2.9%となり、前回の+3.6%より悪化した。
4月19日	3月の消費者態度指数(季調済)は前回の41.2より悪化し、38.6となった。
4月20日	3月の貿易収支は、輸出総額が前年同月比-2.2%、輸入総額が+11.9%となり、輸出額については1年4ヵ月ぶりに前年同月を下回った。
4月26日	3月の全国百貨店売上高は前年同月比-14.7%となり、前回の+0.7%より大幅に悪化した。
4月27日	3月の小売業販売額(季調済)は前月比-7.8%となり、前回の+0.8%より大幅に悪化した。
	4月の中小企業景況判断指数は36.1となり、前回の49.5より悪化した。
4月28日	3月の失業率(季調済)は4.6%と、前回から横ばいとなった。有効求人倍率は0.63倍と、前月より若干改善した。
	3月の全国消費者物価指数は除生鮮食品で前年比-0.1%、除食糧エネルギーで前年比-0.7%と、引き続きマイナスとなった。

Note

経済振り返り(国内)

機械受注(船舶・電力除く民需)(2月): 前月比▲2.3%

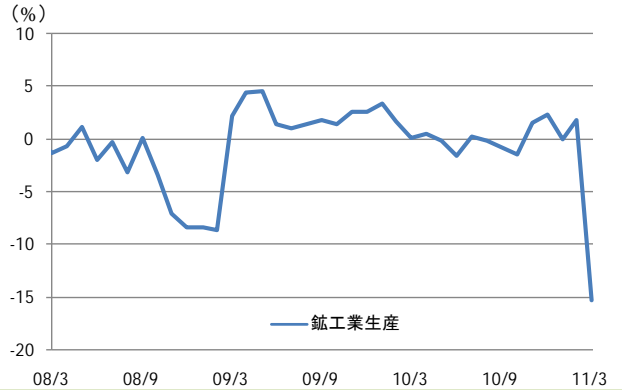
<機械受注(船舶・電力除く民需)の推移(前月比)>



2月の機械受注は、前月比▲2.3%のマイナスとなりました。内訳は、製造業が電気機械や一般機械業などの発注により+11.1%の大幅増となりましたが、非製造業は▲4.5%減少しました。

鉱工業生産(3月): 前月比・季調済▲15.3

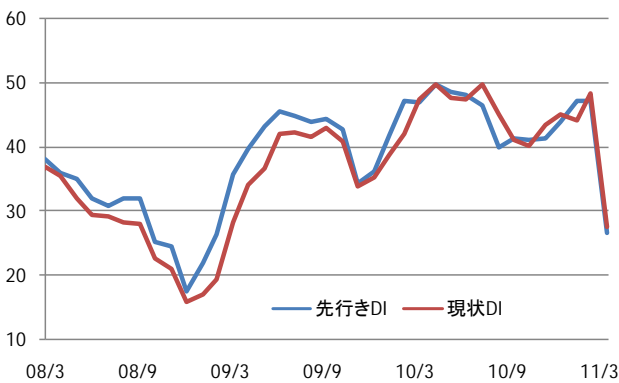
<鉱工業生産の推移(前月比・季調済)>



3月の鉱工業生産は、東日本大震災の影響で前月から▲15.3%低下し、リーマン・ショック後の2009年2月(▲8.6%減)を超え、1953年の調査開始以来、過去最大の落ち込みとなりました。

景気ウォッチャー調査(3月): 先行き判断DIと現状判断DIは大幅低下

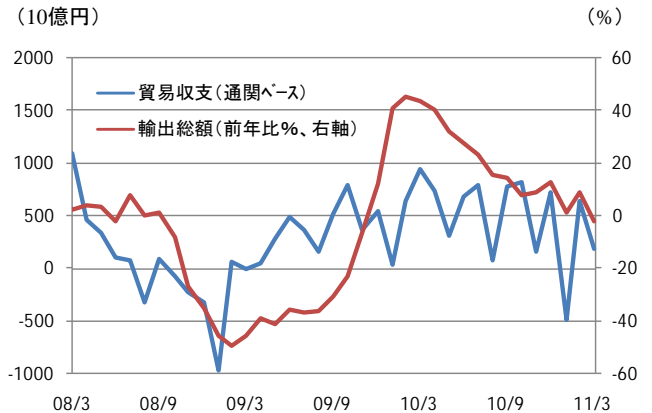
<先行きDI・現状DIの推移>



3月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断DIは27.7と前月比20.7ポイント低下し、2000年1月の調査開始以来、最大の落ち込みとなりました。先行き判断DIは26.6で、前月比20.6ポイント低下と、同様に過去最大の落ち込みとなりました。

貿易収支(3月): 1,894億円の黒字

<貿易収支の推移>



3月の貿易収支は1,894億円と2ヵ月連続の黒字となりました。輸出総額は、東日本大震災の影響で前年比▲2.3%減の5兆8660億円となりました。特に自動車、船舶等の減少が響き、16ヵ月ぶりに減少しました。

主な経済指標(海外)

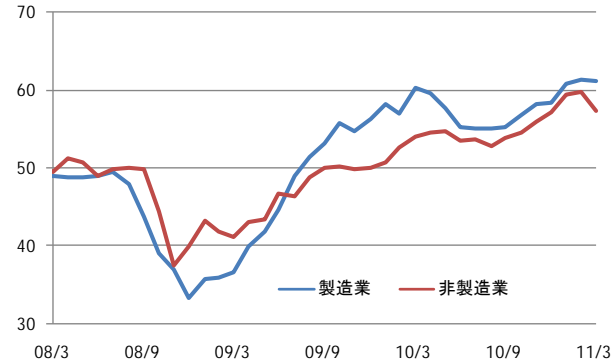
月/日	海外の主な経済指標・ニュース
4月1日	3月の米雇用統計で失業率は8.8%と横ばいとなり、非農業部門雇用者数(季調済)は前月比21万6000人増となった。
	3月の米ISM製造業景況感指数は前回の61.4より悪化し、61.2となった。
4月7日	4/2終了週の米新規失業保険申請件数は38万2000件と前週の39万2000件より減少。
	3/26終了週の米失業保険継続受給者数は前週より9000件減少し、372万3000件となった。
4月12日	2月の米貿易収支は、前回の-470億ドルから若干改善し、-458億ドルとなり、貿易赤字は前月から縮小した。
4月15日	3月の米消費者物価指数(季調済)は前月比+0.5%となり、同食品&エネルギー除は前月比+0.1%となった。
	2月のユーロ圏の貿易収支(季調済)は-24億ユーロとなり、貿易赤字は前月から縮小した。
4月19日	3月の米住宅建設許可件数(季調済)は前月比6.0万件増の59.4万件となった。
	3月の米住宅着工件数(季調済)は前月比3.7万件増の54.9万件となった。
	4月のユーロ圏の消費者信頼感指数は-11.4となり、前回の-10.6より悪化した。
4月20日	3月の米中古住宅販売件数(季調済)は前月比+3.7%の510万件となった。
4月25日	3月の米新築住宅販売件数(季調済)は前月比+11.1%の30万戸となった。
4月26日	2月の米S&P/ケース・シラー住宅価格指数は前年同月比で-3.33%となり、1年3ヵ月ぶりの大幅な下落を記録した。
	4月の米消費者信頼感指数(季調済)は65.4となり、前回の63.8より改善した。
4月27日	4/22終了週の米MBA住宅ローン申請指数は前週比-5.6%となった。
	3月の米耐久財受注額(季調済)は前月比+2.5%となり、3ヵ月連続の増加となった。
4月28日	1-3月期の米GDPは前期比+1.8%となり、前回の+3.1%から鈍化した。
	1-3月期の米実質GDP個人消費は+2.7%となり、前回の+4.0%より悪化した。

Note

経済振り返り(海外)

ISM 景況指数(3月): 製造業61.2、非製造業57.3

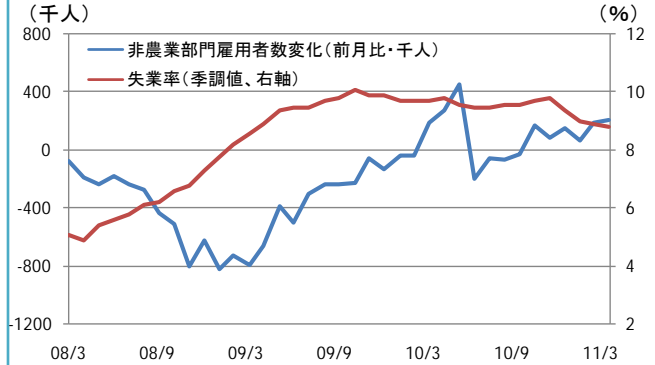
<ISM景況指数の推移>



3月の米ISM景況指数は、製造業が61.2と、前月から横ばいとなりました。非製造業は57.3と前月の59.7より低下し、市場予想(59.5)を下回りました。

米雇用統計(3月): 非農業部門雇用者数+21.6万人

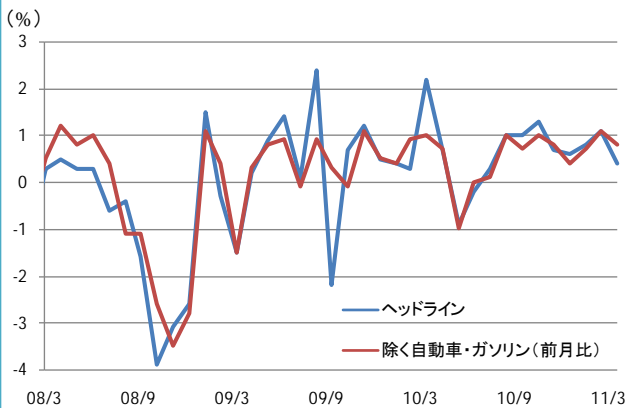
<非農業部門雇用者数変化と失業率>



米非農業部門雇用者数は+21.6万人と、事前予想を上回る結果となりました。失業率は8.8%と横ばいとなりました。

米小売売上高(3月): 前月比+0.4%

<小売売上高の推移>

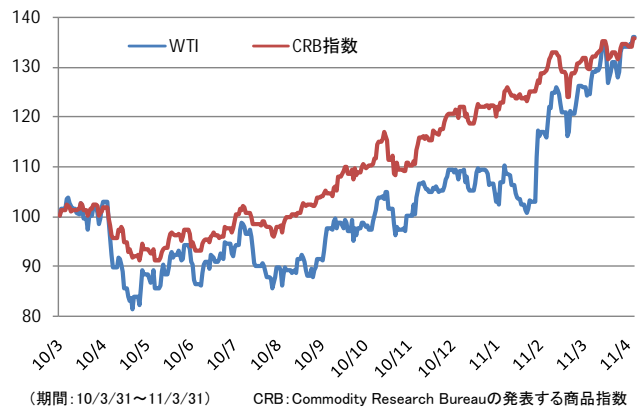


米小売売上高は前月比+0.4%で9ヵ月連続のプラスとなりました。また、自動車・ガソリン除きでは同+0.8%となり、いずれも堅調に推移しました。

原油価格:

リビアの混乱で原油先物価格が高止まり

<原油先物価格(WTI)の推移>

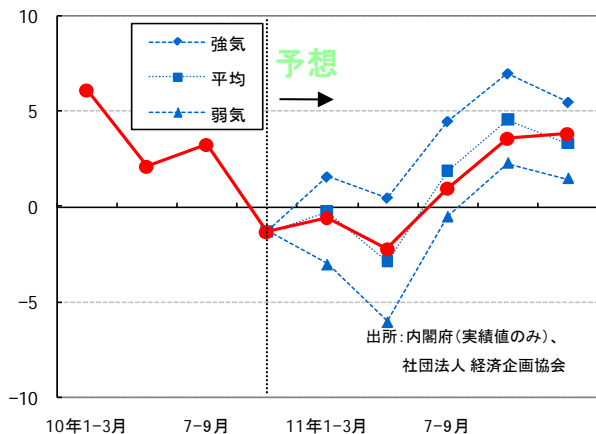


中東・北アフリカの反政府運動が産油国のリビアへと飛び火し、同地域の地政学リスクが高まるにつれ、原油価格が上昇し、高止まりしています。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

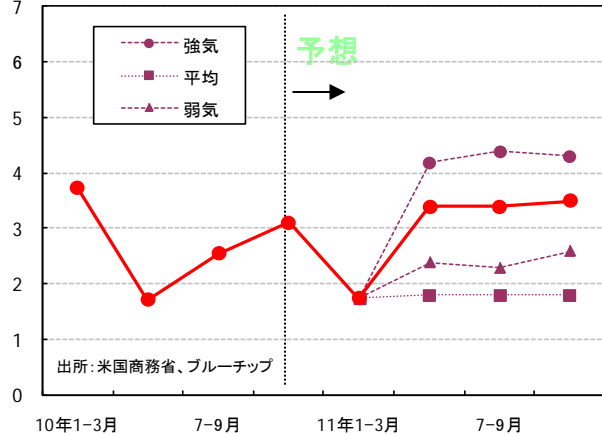
日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の10-12月期の実質GDPは、前期比-1.3%となり、5四半期ぶりのマイナス成長となりました。前期のエコカー補助の終了やたばこ増税を控えた駆け込み需要の反動により、個人消費が低迷したことが要因です。

米国

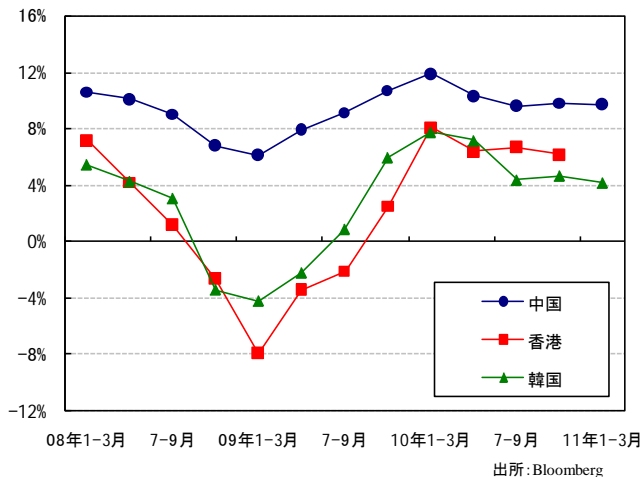
米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の1-3月期の実質GDP(速報値)は、前期比年率+1.8%となり、7四半期連続のプラス成長となりましたが、前期の+3.1%から鈍化しました。個人消費は増加を維持しましたが、政府支出や住宅投資が落ち込みました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年比%)



中国の1-3月期の実質GDPは、前年同期比+9.7%となりました。10%台の成長率となった2010年に比べ伸びは鈍化しましたが、前期(2010年10-12月期)とほぼ横ばいで、引き続き高い成長率を維持しました。

Note

● 市場振り返り

ü国内債券・国内株式

ü米国債券・米国株式

ü為替

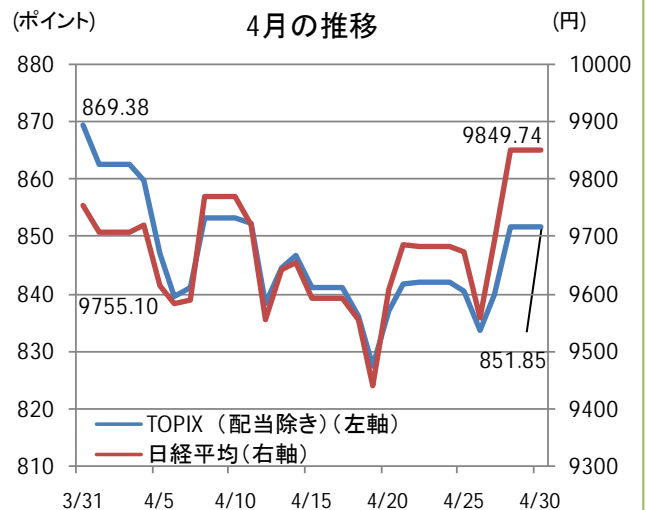
市場振り返り ～国内債券・国内株式～

国内債券



【4月の振り返り】 10年債利回りは、震災復興に伴う補正予算の財源として国債増発が意識されたほか、海外金利の上昇につれて上昇しましたが、中旬より円高や景気の先行き不透明感から金利は低下に転じ、月末にかけて下基調で推移しました。

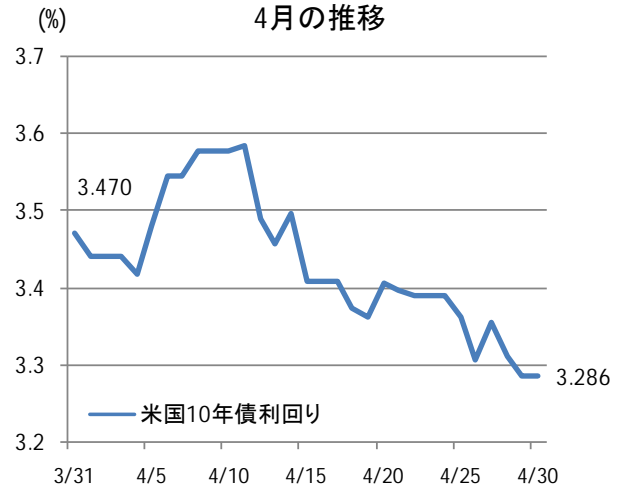
国内株式



【4月の振り返り】 福島原発事故の長期化や、企業業績の先行き不透明感から売りが先行したものの、日米企業の決算発表が始まると個別銘柄を物色する動きが強まり、日経平均株価は小幅に上昇しました。一方で、地震・原発事故の業績への影響に対する不透明感が相対的に強い小型株が劣後した結果、TOPIX は下落となりました。

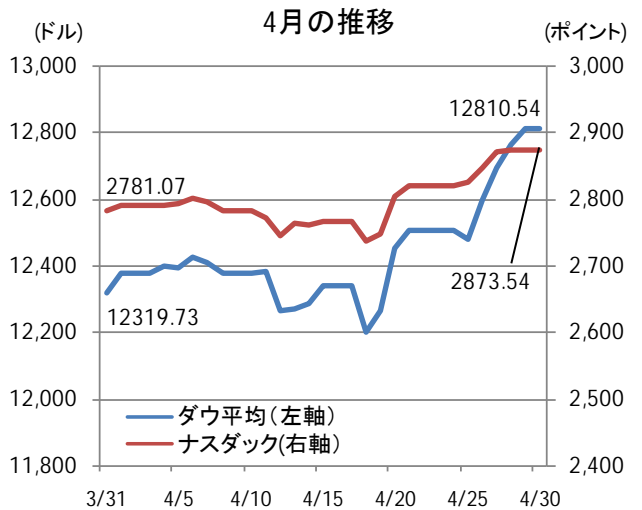
市場振り返り ～米国債券・米国株式～

米国債券



【4月の振り返り】米国10年債利回りは、地区連銀総裁からのタカ派的な発言が相次いだことや雇用統計など良好な経済指標を受けて上昇しましたが、後半には緩和的な金融政策が維持されるとの見方が強まり、低下基調に転じました。

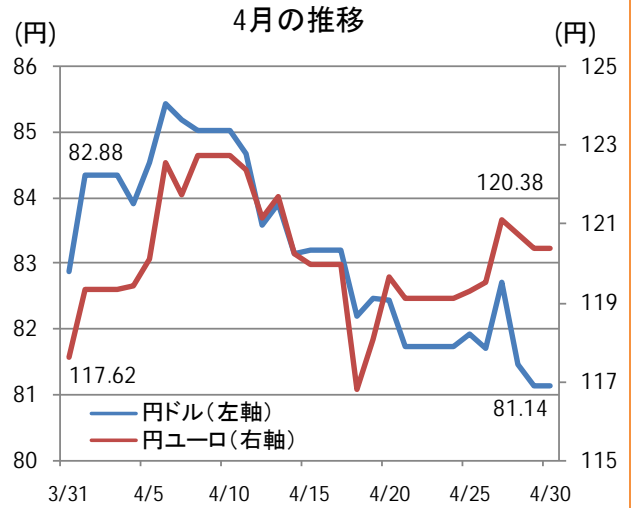
米国株式



【4月の振り返り】米国株式は、高値警戒感からもみ合った後、米S&Pによる米国債の格付見直し引き下げを受けて調整する局面もありましたが、1-3月期の企業業績が好調であったことや経済指標も堅調であったことから反発し、昨年来高値を更新しました。

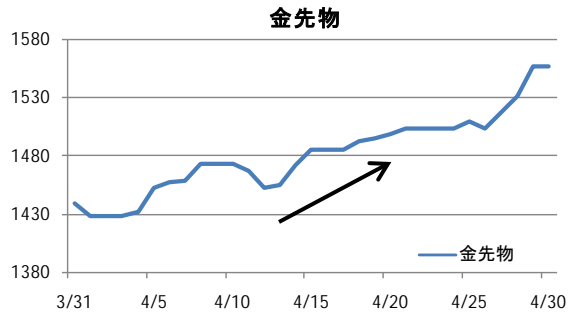
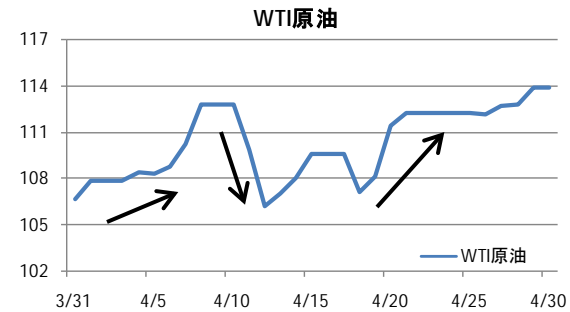
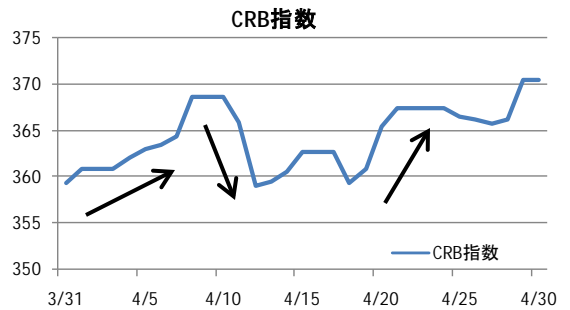
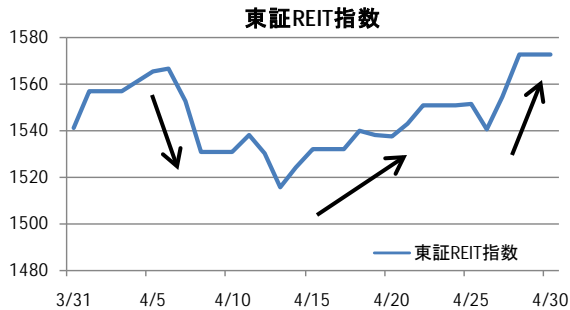
市場振り返り ~為替~

為替



【4月の振り返り】 ドル/円は、先月からの円安基調が続き、一時85 円台まで円安が進行しましたが、米国の緩和的な金融政策が続くとの見通しから再びドル安基調となりました。
ユーロ/円は、ECB の利上げ観測からユーロが堅調に推移し、ドル/円で円安も相まって122 円台をつけましたが、後半はドル/円の動きにつれてユーロ安円高となりました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg



● 経済・市場見通し

▫内外経済

▫国内資産・海外資産・為替

内外経済見通し

国内景気

＜企業部門＞海外景気は回復が続くものの、震災の影響により生産・輸出の落ち込みから企業センチメントが悪化し、設備投資は復興需要以外は慎重なスタンスになると予想します。

＜家計部門＞震災後の消費者センチメントの悪化や消費の落ち込みが経済指標を悪化させていますが、計画停電の終了による営業時間の復旧や過度な自粛ムードの後退により、個人消費は徐々に回復に向かうと予想します。

金融・財政政策

日銀は、緊急資金供給オペに加えて資産買入れ基金増額などの追加対策を打ち出しており、当面は復興を後押しする緩和的な金融政策を実施すると予想します。

米国景気

＜企業部門＞設備稼働率は緩やかな回復が続いていますが、依然平常レベルまでには戻っていない状況です。しかしながら、企業業績の回復を背景に企業が潤沢な余剰資金を保有していることに加え、税制優遇措置（即時減価償却）も設備投資を押し上げる要因になると予想します。

＜家計部門＞雇用・所得環境の緩やかな回復が続いているほか、資産効果も消費マインドを下支えすることから、個人消費は底堅く推移すると予想します。

金融・財政政策

4月26-27日のFOMCでは景気判断を上方修正しましたが、6月末までに国債を6,000億ドル購入する方針は維持しており、期限に向けて計画に沿って購入を進めていく見込みです。政策金利の引き上げは2012年以降になると予想します。

Note

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

震災後のマクロ環境を示唆する経済指標が発表されており、徐々に国内景気の下ぶれを織り込んでいる状況です。当面は、債券が買われやすい局面を想定しますが、2次補正以後の財源をめぐり、財政悪化懸念が高まることから、長期金利には上昇圧力がかかる展開を予想します。

国内株式

依然として不確定要素が多く残っておりますが、夏場の電力供給量は上積みされたほか、サプライチェーン制約についても生産再開と稼働率のスケジュール感が徐々に明らかとなってきています。当面、マクロ・企業業績への影響を織り込んでいく展開を予想します。

米国債券

米国では緩やかな景気回復が続いており、金利は上昇しやすい環境を想定します。一方、追加金融緩和策(OE2)の期限を控えて金融政策変更の思惑や連邦債務上限の引き上げ合意をめぐり、神経質な動きになることも予想します。

米国株式

足元の1-3月期決算について、約3割の企業が発表を終えましたが、これまでのところ事前想定を上回っている状況です。米国景気は緩やかな回復が続く見通しであり、企業業績回復の確度が高まるとともに底堅い動きを予想します。

為替

<ドル/円>日米の景況感格差が拡大することや、米国の追加金融緩和策(OE2)が期限到来により終了する見通しであることから、緩やかなドル高基調で推移すると予想します。


<ユーロ/円>欧州債務問題がユーロの高値を抑える可能性があるものの、インフレの抑制等を目的にECB理事会は継続的な利上げを進めると見込まれることから、ユーロ高で推移すると予想します。

	2012年3月末予想値
新発10年国債利回り	1.5-1.7%
TOPIX	860-960
米国10年国債利回り	3.8-4.2%
米S&P	1,310-1,450
円/ドル相場	85-95円
円/ユーロ相場	120-132円

注) コメントは今後1年程度の市場動向を予想するものです。



ご参考

 市場環境の推移



【ご参考】市場環境の推移

	11/02月	11/03月	11/04月	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	328.54	328.52	329.81	+ 0.39%	+ 0.39%
NOMURA-BPI(国債超長期)	185.88	185.06	186.47	+ 0.76%	+ 0.76%
新発10年国債利回り(%)	1.26	1.26	1.21	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	1,193.60	1,102.75	1,080.54	- 2.01%	- 2.01%
日経平均株価	10,624.09	9,755.10	9,849.74	+ 0.97%	+ 0.97%
外国債券					
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	284.80	290.67	294.74	+ 1.40%	+ 1.40%
米国10年国債利回り(%)	3.43	3.47	3.29	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.60	3.69	3.43	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	3.17	3.35	3.24	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	1,195.61	1,209.12	1,239.46	+ 2.51%	+ 2.51%
ダウ平均(工業株30種)	12,226.34	12,319.73	12,810.54	+ 3.98%	+ 3.98%
ナスダック総合指数	2,782.27	2,781.07	2,873.54	+ 3.32%	+ 3.32%
英国(FTSE)	5,994.01	5,908.76	6,069.90	+ 2.73%	+ 2.73%
ドイツ(DAX)	7,272.32	7,041.31	7,514.46	+ 6.72%	+ 6.72%
中国(上海総合指数)	2,905.05	2,928.11	2,911.51	- 0.57%	- 0.57%
MSCI-Emerging(ドルベース)	1,988.07	2,105.28	2,171.04	+ 3.12%	+ 3.12%
為替					
円/ドル相場(ロンドン16時)	81.93	82.88	81.14	- 2.10%	- 2.10%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	113.16	117.62	120.38	+ 2.35%	+ 2.35%

2. その他資産

	11/02月	11/03月	11/04月	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	352.58	359.43	370.56	+ 3.10%	+ 3.10%
WTI原油	96.97	106.72	113.93	+ 6.76%	+ 6.76%
金先物	1,409.90	1,438.90	1,556.40	+ 8.17%	+ 8.17%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	110,048.49	109,049.30	109,305.18	+ 0.23%	+ 0.23%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	1,610.01	1,541.07	1,572.63	+ 2.05%	+ 2.05%
G-REIT指数	403.79	406.54	422.23	+ 3.86%	+ 3.86%

(出所) Bloomberg

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。